

記事内容

- ☆最低賃金周知行動／特定(産業別)最低賃金改正
- ☆第48回衆議院議員選挙結果
- ☆地協ブロック連絡会、市長・町長政策懇談会/
メンタルヘルス研修会(基礎編)／
- ☆女性のためのSTEP UPセミナー(上級編)／
災害ボランティア救援隊隊員研修(中級編)
- ☆関東ブロック「海外交流視察」
- ☆組合役員教育プログラム修了証書授与式/11月の行動日程
- ☆あけぼのビル

10月1日より埼玉県の最低賃金は
時給871円です!

～ 公・労・使 三者で周知行動を実施 ～

県の最低賃金が10月1日より「時間額871円」(引上げ額26円)に改正された。

これに先立つ9月27日(水)、大宮駅西口にて、連合埼玉小林会長、埼玉労働局荒木局長、埼玉県経営者協会根岸専務理事ら「公・労・使」の三者で最低賃金を周知する駅頭行動をおこなった。

労働者、使用者の双方が最低賃金を意識し、遵守改善をはかっていくことが非常に重要であり、連合埼玉としても周知活動を継続していく。



右から、連合埼玉小林会長、埼玉労働局荒木局長、埼玉県経営者協会根岸専務理事

ティッシュ配りで最低賃金を周知

平成29年度 埼玉県特定最低賃金の改正決定について

埼玉地方最低賃金審議会は、本年8月1日に埼玉労働局長から「特定最低賃金の改正決定について」の諮問を受け、5業種の特定最低賃金専門部会を設置し調査審議をおこなってきた。各業種とも特定最低賃金の引き上げ額について公労使で慎重かつ真摯な議論をおこなった結果、10月2日、埼玉労働局長に対し、以下に示す改正額を答申した。この特定最低賃金額は、本年12月1日より効力を発生することとなる。

産業別	時間額(円)	引上額	引上率	発効日
非鉄金属製造業	904円	20円	2.26%	2017年 12月1日～
電気機械器具製造業、 情報通信機械器具製造業、 電子部品・デバイス製造業	909円	20円	2.25%	
輸送用機械器具製造業	918円	20円	2.23%	
光学機械器具・レンズ、 時計・同部品製造業	917円	20円	2.23%	
自動車小売業	916円	19円	2.12%	

(参考:既報)埼玉県地方最低賃金

時間額(円)	引上額	引上率	発効日
871円	26円	3.08%	2017年10月1日～

第48回衆議院議員選挙結果

連合埼玉推薦候補者12名の結果は、選挙区で2、比例復活3の合計5議席となり、前回衆議院選挙より1議席増やせたものの、改選前勢力から推薦議員が1名減ったことは、厳しい結果となりました。全国での自民党の獲得議席数は、過半数を超える284議席で、前回より7議席減らしたものの、連立を組む公明党とあわせて313議席と、改憲発議に必要な3分の2を超える結果となりました。埼玉県内においても15の選挙区すべてで自民党は議席を確保しました。また、埼玉県内の投票率は2014年の51.97%をさらに下回り51.44%と戦後最低を更新しました。今回の選挙戦において、連合推薦候補者の当選に向け、昼夜を問わず取り組んでいただいた構成組織、加盟組合、地域協議会、そして組合員・ご家族の皆様にご心からお礼を申し上げます。

当選された連合埼玉推薦候補者



山川ゆりこ



えだの幸男



大島あつし



こみやま泰子



森田としかず

各選挙区の結果

第1区	第2区	第3区	第4区	第5区	第6区
見沼区(一部区域除く) 浦和区・緑区・岩槻区	川口市 (一部区域除く)	草加市 越谷市(一部区域除く)	朝霞市・志木市 和光市・新座市	西区・北区・大宮区 見沼区(一部区域) 中央区	鴻巣市(旧川里町除く) 上尾市・桶川市・北本市 伊奈町
たけまさ 公一	すが かつみ	山川 ゆりこ	吉田 よしり	えだの 幸男	大島 あつし
75,716票(次点) 投票率51.85%	64,783票(次点) 投票率46.68%	73,250票(比当) 投票率48.28%	50,165票(次点) 投票率54.06%	119,091票(当選) 投票率54.76%	106,448票(当選) 投票率52.92%

第7区	第8区	第10区	第11区	第12区	第15区
川越市・富士見市 ふじみ野市(旧上福岡市)	所沢市 ふじみ野市(旧大井町) 三芳町	東松山市・坂戸市 鶴ヶ島市・滑川町 嵐山町・小川町・川島町 吉見町・鳩山町・ときがわ町	熊谷市(旧江南町) 秩父市・本庄市・深谷市 横瀬町・皆野町・長瀬町 小鹿野町・東秩父村 美里町・上里町・寄居町	熊谷市(旧江南町区域除く) 行田市・加須市・羽生市 鴻巣市(旧川里町)	桜区・南区 川口市(一部区域) 蕨市・戸田市
こみやま 泰子	おのづか 勝俊	坂本ゆうのすけ	三角 そうた	森田 としかず	高山 さとし
78,202票(比当) 投票率49.33%	61,501票(次点) 投票率52.89%	66,106票(次点) 投票率55.24%	27,387票(3位) 投票率54.29%	86,007票(比当) 投票率52.28%	48,729票(次点) 投票率49.51%

北関東比例の結果(埼玉の当選者)

立憲民主党: 山川百合子

希望の党: 小宮山泰子、森田俊和

埼玉県全体の当日有権者数: 6,095,412人、投票率: 51.44%、前回は51.97%
(全国の投票率: 53.68%、前回は52.66%)

全市町村で政策制度の実現を！

地協ブロック連絡会、市長・町長政策懇談会開催



南部ブロック



東部ブロック



北部ブロック



西部ブロック

10月17日(火)に南部ブロック、18日(水)に東部ブロック、20日(金)に北部ブロック、23日(月)に西部ブロックをそれぞれ開催地とし、「2017年度地協ブロック連絡会」と「2017年度市長・町長政策懇談会」を開催した。

各地協ブロック連絡会では、連合埼玉から小林会長をはじめ、各地協ブロック担当の副会長・執行委員が参加し、各地域協議会からは地協四役が参加した。会議の中では、①2017年度活動経過報告および2018～2019年度運動方針(案)、②2017年度政策制度要求(地協統一)、③地域事務所の取り組みについて、活発な意見交換がおこなわれた。その後、各地域協議会より活動報告や政策要請の取り組みについて報告があった。

市長・町長政策懇談会は、該当する市町の推薦首長・友好首長らと推薦議員が参加のもと開催され、東西南北の4ブロック総計で10名の市町長、副市長らと、また、26名の推薦議員の参加があった。懇談会では、連合埼玉より2017年度政策制度要求(地協統一)の説明をした後、要請内容にもとづき、各市町より「空き家対策」「運転免許証の自主返納への対応」「教職員の多忙解消」「学校給食の無料化」「待機児童問題」などについて、各市町で現在取り組んでいる内容と、取り組みにおける課題などについて報告があり、非常に有意義な意見交換の場となった。

連合埼玉は、今後も推薦議員だけでなく、推薦首長、友好首長との活発な意見交換をおこない、政策制度要求実現にむけた取り組みとしていく。

メンタルヘルスの基礎と職場での対応を学ぶ

～メンタルヘルス研修会(基礎編)開催～

9月27日(水)あけぼのビルにて、加盟組合の役員および企業の人事労務担当者12名の出席のもと、2017年度メンタルヘルス研修会(基礎編)を開催した。

今回の研修は、「メンタルヘルスの基礎および職場での対応」と題し、日本産業カウンセラー協会北関東支部シニア産業カウンセラーの大久保順一氏より講義を受け、グループワークをおこなった。

講義では、メンタル不調の原因や症状、組織としての対応の必要性に加え、企業に「健康経営」が求められている理由やストレスチェック制度の活用方法を学んだ。また、グループワークでは、職場での対応に不可欠な傾聴のスキル、伝え方の要点などをわかりやすく学ぶことができた。

国内の自殺者数は減少してきているものの、職業生活等において強い不安、ストレス等を感じる労働者は引き続き多く、「職場における心の健康問題(うつ病)」への対応は、労使共に連携し取りまなければならない重要な課題であることに変わりはない。連合埼玉は今後もメンタルヘルスについて学ぶ機会を提供していく。



挨拶する平尾副会長



講師 大久保順一氏



研修の様子

～女性が労働組合でかがやくために～

女性のためのSTEP UPセミナー(上級編)

10月13日(金)、14日(土)の二日間あけぼのビルにおいて、「女性のためのSTEP UPセミナー(上級編)」を構成組織より15名の参加のもと開催した。

セミナーでは、冒頭、連合埼玉佐藤事務局長から主催者挨拶と、女性委員会上杉委員長から女性委員会活動の意義などについて講話があった。

1日目最初の研修は、(株)Story I代表 猪俣恭子氏より、ロジカルシンキングとストーリー・テリングの手法を学び、他者から賛同を得てともに活動するための伝え方を習得した。

次に、女性委員会の田島由紀子幹事、古賀初代幹事より、自身が組合役員とプライベートとを両立してきた体験を報告し、その後、参加者それぞれの組合でのワークライフバランスの課題について議論した。

2日目は加藤圭氏より、性的マイノリティ(LGBT)の方々が抱える多くの困りごとや課題を、当事者の立場から報告して頂いたあと、職場での対応をどうすれば良いか参加者で議論した。

最後に連合埼玉小林会長より総括をいただき、セミナーを終了した。

女性委員会では、今後も女性組合役員がいきいきと活動できるよう、セミナーを継続して実施していく。



挨拶する佐藤事務局長



講話する上杉委員長



(株)Story I代表 猪俣恭子氏



事例報告する田島幹事



事例報告する古賀幹事



事例報告する加藤氏



総括する小林会長



参加者のみなさん

災害時のチームビルディングとリーダーシップ

災害ボランティア救援隊隊員研修(中級編)

9月30日(土)に、連合埼玉災害ボランティア救援隊隊員研修(中級編)が、連合埼玉の隊員9名、ARCS(JAM埼玉)隊員5名の計18名参加のもと開催された。

研修では、6月にARCS隊が実施した南相馬支援ボランティア体験報告の後、災害救援ボランティア推進委員会の宮崎賢哉氏より「災害時のチームビルディングとリーダーシップ」と題し、被災地へボランティアに行ったことを想定した図上訓練を実施した。

図上訓練では、7名のチームに分かれ、ボランティアに行くのに必要な装備品の確認から始まり、ボランティア現場での作業手順の確認、休憩の取り方、隊員の1人が体調不良になった時の対応、ゲリラ豪雨などの急な天候変化への対応、リーダー不在時の緊急事態への対応、活動終了後の行動など、現場で起こる様々な問題・課題を想定し、リーダーが中心となり、チームで話し合いながら解決をめざしていく演習をおこなった。

1人ではなかなか気づけないこともチームで話し合うことで色々な案が出された。講師の長年の経験から対応すべき行動にチーム全員が納得し、また、次に来るボランティア隊のために今日何ができるかを考え行動する必要があることを学ぶなど、隊員としての資質向上につながる研修となった。

講師：災害救援ボランティア推進委員会
宮崎賢哉氏

グループワーク

連合関東ブロック連絡会

～第26回海外交流視察団～

連合関東ブロックでは、欧州やアジア、オセアニア等、各国の労働組合との交流をつうじて相互理解の促進と先進的な活動を学習することを目的に、毎年視察団を派遣している。「第26回海外視察団」となる本年は、9月10日(日)から15日(金)の日程でミャンマーへの視察をおこなった。

連合東京の川上副会長を団長とし、各地方連合会からの参加のもと計18名の視察団となった。連合埼玉からは大谷副会長と、近藤副事務局長が参加した。

【日程】

9月10日	ヤンゴン空港へ到着(7時間のフライト)
9月11日	ヤンゴン日本大使館、ティラワ経済特区
9月12日	市内視察(バガン)、アーナンダ寺院ほか
9月13日	市内視察(ヤンゴン)日本人墓地、シュエダゴオンパゴダほか
9月14日	日立アジアミャンマー事務所、ミャンマー労働組合総連合、J&Mスチールソリューションズ
9月15日	14日夜発のフライトにて帰国

参加者の感想(連合埼玉副会長 大谷 誠一)

今回の視察では、「ヤンゴン日本大使館」「ティラワ経済特別区」「ミャンマー労働組合総連合」への視察・意見交換ならびに「日立アジアミャンマー事務所」「J&Mスチールソリューションズ」への企業訪問などをおこない、自分自身の知見を深める貴重な経験をすることができました。

特に、この度の視察をつうじて、

- ①ヤンゴン日本大使館において、ミャンマーの概要説明を受けている中で、1日2～3回場合によっては1日中停電が頻繁に起こる等、電力・道路等の基礎的経済インフラの整備が課題とあげられている中で、携帯電話の所持・普及だけが進み、国策としてのインフラ整備に対して、国民の理解が得られない。
- ②ティラワ経済特別区において、開発プロジェクトの概要説明を受けている中で、ヤンゴン市内から約23km離れている2～3年前は何もない原っぱだった総開発面積2,400ha(東京ドーム500個分)の場所に、

企業誘致・操業が急ピッチで進められている。

現在は、ZoneA・Bで日本企業をはじめとする諸外国の企業270社程度が契約締結・工場着工ならびに操業を開始している状況であり、業種も建材・食品・飲料等、多種多様な業種となっている。

これから数年の中で、大きく様変わりをしていくことになる。

- ③世界三大仏教遺跡(カンボジアのアンコールワット遺跡群・インドネシアのボロブドゥール遺跡・ミャンマーのバガン遺跡群)のひとつであるバガンでは、宿泊施設に隣接する展望台から町並みを360度見渡すことができ、見渡す限り、緑の中にパゴダや寺院の遺跡が広範囲に散らばり、まさに圧倒される風景を体験できたこと。

以上が、強く印象に残っています。そして、何よりもミャンマー国内で発生しているロヒンギャ問題が無事に終息することを願うばかりです。



ヤンゴン日本大使館



ティラワ経済特区



バガン遺跡群

参加者の感想（連合埼玉副事務局長 近藤 正人）

「第26回海外交流視察団」へ参加し、私にとって初めてとなるミャンマーを訪れることができました。それぞれの視察先においても貴重な話を聞くことができ、とても刺激的な6日間となりました。特に印象に残った2点について、感想をのべたいと思います。

○ミャンマーという国

宿泊地はミャンマー最大の都市であるヤンゴンでした。ヤンゴンでは、外資系企業の参入もあり、ここ数年は建設ラッシュらしく、近代的なショッピングモールやホテルも多く、想像よりずっと発展していると感じました。また、車の交通量も多く、そこかしこで渋滞となっているのですが、走っている車のほとんどが日本車だったのも驚きでした。

ミャンマーはアジア最後のフロンティアと呼ばれているらしく、その根拠のひとつに賃金が圧倒的に低いことがあげられます。最低賃金も設定されていますが1日8時間労働で300円程度です。仏教徒が多いためか、労働者はまじめで勤勉との話も聞きました。また、世帯収入3万円として、そのうち1万円を両親に渡し、1万円を寺院に寄付し、残りの1万円です生活するような人が多いとのことでした。

ヤンゴンはとても華やかでしたが、地方にいけば電気すら通っていない地域もあるらしく、小さな竹製の家も多く見かけました。また、生活するために家族総出で働く世帯も多く、視察で行った寺院やマーケットで働く子どもも多く見かけました。どこの新興国でもそうではありますが、収入格差が大きな課題であるということを感じました。

一方で、若い人を中心に車とスマホを所有することに熱狂的になっていく人が多いらしく、固定電話をもったことがない人が、ガラケーを飛ばし、いきなりスマホを持つといった発展の仕方をしており、今後、急速に発展していくと思いますが、どのような文化が育つのか、どのような考え方を持つ人が出てくるのか非常に興味がわきました。



寺院で働く子ども達

○ミャンマー労働組合総連合

視察先の一つでミャンマー労働組合総連合に訪問し、マウンマウン会長と面談することができました。意見交換のなかで、24年もの海外生活も乗り越えながら組織化を進めてきた中で何が一番苦しかったかという質問に対し、「労働者の願いを全て叶えることができない時がいまでも苦しい」といった旨の回答をお聞きし、胸を打たれました。自分が今後、労働運動を続ける上で何を大切にすべきか改めて痛感させられた思いでした。



ミャンマー労働組合総連合にて
挨拶される大谷副会長

ミャンマーはどんな国？



【人口】約5,141万人
 【面積】約68万km²(日本の約1.8倍)
 【民族】135の民族(約70%がビルマ族)
 【宗教】約9割が仏教徒

ミャンマーでは長い間軍政となっていました。2016年3月、約半世紀ぶりの民主政権となるアウン・サン・スーチー議長率いる国民民主連盟(NLD)新政権が発足しました。ミャンマーは中国・インド・ASEANを結び要衝という地政学的な位置にあり、勤勉な国民性、豊かな天然資源を有し、経済発展の潜在力は大きいと言われています。日本とは伝統的に友好関係にあり、更なる民主化、国民和解、経済発展を全面的に支援しています。経済自由化も進んでおり、ティラワ経済特区をはじめとした日系企業の進出も進んでおり、4、5年前は50社程度だった日系企業も現在では356社、邦人数も2年間は900名程度だったのが、現在2,500名程度と急増しています。

2015年7月、産業別組織が結集する労働組合ナショナル・センターとして初めて、ミャンマー労働組合総連合(CTUM)が登録認証されました。ミャンマーの労働運動は発展途上にあり、多くの課題に直面していますが、連合としても今後もCTUMの発展を注視し支援していきます。

今、組合リーダーに求めること

組合役員教育プログラム修了証書授与式

10月19日(水)あけぼのビルにて、組合役員教育プログラム修了証書授与式を開催した。連合埼玉では、労働組合役員向けの教育プログラムとして、基礎講座(8講座)、実務講座(6講座)、スキルアップ(6講座)と3つの分野にわけ、全20講座を毎年開催しており、それぞれの分野ごとに全講座を受講された方を対象として、修了証書の授与をおこなっている。本年の修了者は、基礎講座で10名、実務講座で2名、スキルアップで4名となった。

冒頭、組合役員教育プログラム運営委員長の連合埼玉大谷副会長より「ここで学んだことを、ぜひ活かしてもらいたい。活かす場所がなければ宝の持ち腐れにもなる。ぜひ、自ら進み、その場に入っていってほしい」との挨拶があった。

続いて、特別講演として「今、組合リーダーに求めること」と題し、連合埼玉小林会長に講演いただいた。講演では、「変化に柔軟に対応できる組織でありたい。そのための力が全ての組織や人に求められている。労働組合は頭が固い、スピードが遅いと言われることもあるが、そうならないよう感度を高め続けていきたい」と述べられ、さらに「私たちがもつ“分かち合い”の気持ちを大切にしてほしい」と熱く語られた。

最後に小林会長より修了者一人ひとりに修了証書が手渡され、修了者からも、「学んだことをもっと実践で活かせるようになりたい」との言葉があり、修了証書授与式は閉会した。



挨拶をする大谷副会長



修了者のみなさん

現在予定される11月の日程表です

11月		行事等	
		連合埼玉・事務局	地協・産別・労協・福祉事業団体・県・上部・外部団体
1日	水	第12回四役・執行委員会(10:00～13:00～ときわ会館)	春闘中央討議集会(13:30～・ラングウッド)
2日	木	政策制度要請に対する関係部局との話し合い(9:45～11:40・埼佛会館)	
3日	金		
4日	土		
5日	日		
6日	月		埼玉県公労使会議(10:00～・経営者協会会議室)
7日	火	ディーセントワークおよび最低賃金周知の街宣行動(18:00～・大宮駅東口)	
8日	水		
9日	木		地方連合会事務局長会議(13:30～・連合会館)
10日	金		基幹労連埼玉県本部「第15回定期大会」(18:00～・東武バケットホール上尾)
11日	土		
12日	日		①埼玉教組「第28回埼玉教育研究集会」(9:30～・国立女性教育会館(又エック)) ②フード連合埼玉地区協議会「第16回代表者総会」(10:30～・ときわ会館)
13日	月		①埼玉県公労使会議(10:00～・経営者協会会議室) ②連合「第10回全国健康保険協会(協会けんぽ)支部評議員および地方連合会担当者会議」(13:30～・連合会館)
14日	火		埼玉県私鉄「第42回定期大会」(11:00～・東武鉄道春日部支部会議室)
15日	水	①第15回定期大会(浦和ロイヤルバインズホテル) ②ネット21「パソコン贈呈式」(第15回定期大会内)	
16日	木		
17日	金		全労済埼玉県本部「第2回産別労組等推進会議」(10:00～12:00・全労済埼玉県本部)
18日	土	教育フォーラム2017(13:30～・川口市市民ホールフレンドシア)	
19日	日		連合関東ブロック「第4回幹事会」(14:00～・千葉県)
20日	月		
21日	火		
22日	水		
23日	木		
24日	金		埼玉労協企画委員会(10:00～・ときわ会館)
25日	土		
26日	日		ユニオン連合埼玉「第16回定期大会」(14:30～16:00・あけぼのビル3F)
27日	月	第1回官公労部門連絡会(18:30～・連合埼玉会議室)	①交連労協「第25回定期総会」(14:30～・JAM埼玉友愛会館会議室) ②北埼玉地域協議会「第10回幹事会」(18:30～・羽生市民プラザ)
28日	火	埼玉シニア連合「第7回幹事会」「第21回定期総会」(あけぼのビル)	比企地域協議会「第6回幹事会」(18:00～・中央労働金庫東松山支店)
29日	水	青年委員会「第11回幹事会」「第29回定期総会」(15:00～・17:30～・あけぼのビル501)	
30日	木	女性委員会「第9回幹事会」「第29回定期総会」(10:30～・13:30～・あけぼのビル501)	

Akebono Building あけぼのビル

事務局長 | 佐藤 道明 |

◆安倍一強政治の継続

第48回衆議院総選挙は2日に投開票がおこなわれ、総定数465議席の内、自民党の追加公認の3人を含め、自民・公明両党で憲法改正の国会発議に必要な3分の2を上回り、自民党は単独でも国会を安定的に運営できる絶対安定多数(261議席)を上回り圧勝した。

今回の解散は、国会審議を否定した「自己都合解散」と非難されたが、野党分裂による利があったにしろ、結果として有権者は「安倍一強政治」の継続を選択した。一方、安倍首相が今回の解散は「国難突破解散」と銘打った選挙戦であったが、少子高齢社会や北朝鮮危機など、「国難」解決の道標を国民に示すことはできていない。憲法や原発などは対立が目立った一方、待機児童ゼロ、教育の無償化、社会保障などの政策では、与野党の公約の違いは見えにくかった。

県内の投票率(小選挙区)は51.44%、前回2014年を0.53ポイント下回り、2回連続で戦後最低を更新した。選挙戦序盤から与党の圧勝が報じられ、台風21号の影響もあったとは言え、県内15選挙区の内、10選挙区で前回は下回ったことは残念でならない。選挙区別で最も高かったのは10区の55.24%、続いて5区の54.76%、11区54.29%である。最も低かったのは2区の46.68%だった。50%を割った選挙区は2区のほか、3区の48.28%、14区48.56%、7区49.33%、15区49.51%の5選挙区だった。希望の党や立憲民主党の結党は、県民にとって「一強政治」を見直す機会とはならなかったようである。

◆わかりづらかった総選挙

今回の選挙は国民にとって極めてわかりづらい選挙となったのではないだろうか。内閣支持率と不支持率が並び、安倍首相の続投を「望まない」との回答が半数にのぼる中で、安倍政権にとっては決して順風とは言えない選挙戦になるはずだった。臨時国会冒頭での解散は野党勢力の混乱に乗じた不意打ちの側面が強かった。前原氏が民進党代表に選ばれた直後、幹事長候補にスキャンダルが発覚。さらに、共産党との選挙協力をめぐり民進党から離党者が続出し、野党共闘がぎくしゃくしていた隙を突かれた。

しかし、小池都知事が25日に「希望の党」を立ち上げると状況が一変し、都議選で吹き荒れた小池旋風に与党は脅威を感じたはずである。安倍総裁が目標議席を

「与党で過半数の233議席」としたことは、小池新党「希望の党」への脅威の表れであろう。そして28日に衆議院が解散され、民進党が両院議員総会を開催して希望の党への合流を決めた。さらに10月2日には枝野元官房長官が「立憲民主党」を立ち上げた。希望の党は「排除の理論」で失速し、加えて、野党の分裂が自民党の勝利を後押ししたかたちとなった。

◆それぞれの立場で考えるならば

この短期間の中でのめまぐるしい変化を演出したのが、前原氏・小池氏・枝野氏の3人の代表である。3人の評価は国民やマスメディアにおいて様々であるが、私はそれぞれの立場で考えるならば、大きく間違えた判断ではなかったと思っている。

前原民進党代表は9月1日に代表に就任したが、これから民進党を立て直し、国民の信頼を取り戻すために取り組むべきと考えた方が大半であったのだろう。それが1カ月も経たないうちに「名を捨てて実を取る」として希望の党との合流、民進党の事実上の解党へと導いた。しかし、解散風が吹き始めた中で、野党の結集により与党との対決軸を鮮明にし、民進党の仲間を一人でも多く当選させるためには、代表としてやむを得ない判断だったのではないだろうか。

小池希望の党代表は、都知事と代表を兼務することを批判され、さらには「排除」などの言動やおごりから、希望の党の支持は急激に失速することとなった。しかし、小池代表の立場で考えるならば、政党を立ち上げるとき重要な基本政策については、同じ方向を向いている候補者を選ぶことは当たり前のことである。ウイングを広げ過ぎ、誰でもよしとするならば、民主党・民進党の二の舞となるのではないだろうか。

枝野立憲民主党代表に対しては、小選挙区で自民党と対抗するためには、野党の分裂は自民党が利するだけであり、新党を立ち上げたことに不満を持つ人もいただろう。しかし、民進党の仲間が希望の党から排除されたことや政策が一致しない政党と合流することは、そもそも政治信念が許さなかったのだろう。

結果、希望の党が50議席にとどまる中、追加公認1人を含め立憲民主党は55議席と大きく躍進したが、野党票や安倍政権への批判票は割れてしまった。確固たる民主主義の実現には巨大与党に対抗しうる健全な野党勢力が必要である。希望の党と立憲民主党がどのような党運営・国会対応をはかっていくのか、慎重に見極めるとともに、当落にかかわらず今次総選挙の推薦候補者とは、引き続きの連携・協力関係を維持していきたい。

2017.10.23